

## 平成 22 年度事業計画

### I 事業方針

本会は、平成 20 年 3 月に改定した「21 世紀の国民スポーツ振興方策 ―スポーツ振興 2008―」に基づき、国民の一人ひとりが豊かで活力のある「生活／暮らし」を基軸とする「生涯スポーツ社会」を実現していく。

その目的の達成のため、近年のわが国における国際化、情報化、少子高齢化等の進展などによる急激な社会構造の変革が生じている中、スポーツ振興の意義と国内・外におけるスポーツ動向を踏まえ、わが国スポーツ界の統一組織として、全国的な視野に立った各種国民スポーツ振興事業を企画・立案するとともに、国民スポーツ振興の実質的な担い手である中央競技団体、都道府県体育協会及び関係機関・団体との連携強化を図り、各種事業を積極的かつ効果的に推進する。

### II 事業内容

#### 1. 国民体育大会等開催事業

##### (1) 国民体育大会開催事業

##### ① 国民体育大会

本会、文部科学省及び開催県との共催により、第 65 回国民体育大会を千葉県（30 市 2 町）において、39 競技（正式競技 37、公開競技 2）により開催する。ただし、水泳、ゴルフの 2 競技については、会期前に実施する。

また、第 66 回国民体育大会冬季大会スケート競技会、アイスホッケー競技会を青森県八戸市他において、同スキー競技会を秋田県鹿角市にてそれぞれ開催する。

なお、「国体改革 2003」の目指す方向性を踏まえ、平成 19（2007）年 3 月に公表した「国体の今後のあり方プロジェクト提言」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」に掲げる諸課題への対応策について、引き続き積極的に取り組む。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 65 回国民体育大会	平成 22 年 9 月 25 日～10 月 5 日 <会期前実施> 水泳：9/8～17、ゴルフ：9/21～23	千葉県（30 市 2 町）	23,000 名（見込）
第 66 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会 アイスホッケー競技会	平成 23 年 1 月下旬～2 月上旬（予定）	青森県	1,700 名（見込）
第 66 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 23 年 2 月中旬～下旬（予定）	秋田県	1,800 名（見込）

##### ② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	4～8月	北海道	7,200名（見込）
東北	8月下旬	岩手県	7,000名（見込）
関東	8月下旬	群馬県	5,600名（見込）
北信越	8月下旬	富山県	3,600名（見込）
東海	8月下旬	岐阜県	3,000名（見込）
近畿	8月下旬	京都府	4,700名（見込）
中国	8月下旬	鳥取県	3,900名（見込）
四国	8月中旬	高知県	2,800名（見込）
九州	7月中旬及び8月下旬	鹿児島県	6,200名（見込）

### ③ 国民体育大会役員懇談会

千葉県での第65回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	会場	参加者数
第65回国民体育大会役員懇談会	平成22年9月25日	千葉県	500名（見込）

### (2) 日本スポーツマスターズ大会開催事業

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、平成13（2001）年から実施しており、本年は、「日本スポーツマスターズ2010三重大会」として三重県において、13競技を実施する。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ2010三重大会	平成22年9月17日～21日 (ゴルフ：9月13日～15日)	三重県（7市1町）	約7,500名

## 2. 地域スポーツ組織育成事業

### (1) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

#### ① 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）育成推進事業を円滑に行うため、総合型クラブ育成委員会等において、事業実施にあたっての基本方針を策定するとともに、クラブ育成アドバイザーの配置、クラブ育成に関する情報提供により、総合型クラブの創設と活動の活性化を推進する。

#### ② 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

総合型クラブの運営において、リスクを適切に管理（マネジメント）するため、総合型クラブ全国協議会を通じてクラブ運営関係者に対し、リスクマネジメントに関わる研修事業を全国10会場において実施する。

③ 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を助成する。

④ 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸事業に必要な経費の一部を助成する。

(2) 都道府県体育協会組織基盤整備事業

都道府県体育協会が実施する各種スポーツ振興事業の充実を図るため、各都道府県体育協会の円滑な運営体制の整備や有能な人材確保による組織の基盤整備の充実に必要な経費を助成する。

3. スポーツ指導者育成事業

(1) スポーツ指導者養成事業

国会公認スポーツ指導者制度に基づき、指導者養成事業を実施する。また、最新のスポーツ情報を提供するため、情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」を年4回発行する。

講習会名	実施期間	会場	参加者数
スポーツリーダー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	14,000名～17,000名
指導員・上級指導員養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	指導員：5,000名 上級指導員：650名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	コーチ：1,000名 上級コーチ：250名
教師・上級教師養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	教師：120名 上級教師：20名
スポーツプログラマー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	200名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国2会場	200名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	100名
スポーツドクター養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	東京都	300名
クラブマネジャー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	東京都	70名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	500名
スポーツ栄養士養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	50名
体力テスト員養成講習会	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	全国各地	1,000名

## (2) スポーツ指導者研修事業

### ① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び組織的連帯の強化を図るため、各種研修会を実施する。

研修会名	実施期間	会場	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 22 年 12 月 11 日	東京都	500 名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	全国各地	9,400 名
アスレティックトレーナー研修会	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	全国 2 会場	300 名
講師競技別全国研修会	平成 22 年 4 月 1 日～3 月 1 日	全国各地	各競技団体 50 名程度
クラブマネジャー研修会	平成 23 年 1 月 22 日～23 日	東京都	40 名
中高年齢者を対象とした スポーツプログラム研修会	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	全国 2 会場	100 名

### ② スポーツドクター研修会

公認スポーツドクターの資質の向上を図るため、研修会を実施する。

研修会名	実施期間	会場	参加者数
スポーツドクター研修会	平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	全国各地	900 名

### ③ 生涯スポーツ全国会議

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ全国会議 2011」を開催する。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ全国会議 2011	平成 23 年 2 月初旬	(未 定)	約 1,000 名

### ④ クラブマネジメント指導者海外研修

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の意義や歴史、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型クラブにおいて活動するクラブマネジャー等をドイツに派遣する。

研修名	派遣期間	派遣先	派遣者数
クラブマネジメント指導者海外研修	平成 22 年 10 月 26 日～11 月 1 日	ドイツ ノルトライン・ヴェスト トファーレン州	15 名

### ⑤ スポーツコーチサミット

我が国の競技力の向上とスポーツ界全体の振興を図ることを目的として、文部科学省及び関係団体との共催により、スポーツコーチサミットを開催する。

名称	開催期日	会場	参加者数
スポーツコーチサミット	(未 定)	(未 定)	(未 定)

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議する。

#### 4. 国民スポーツ推進PR事業

(1) 広報資料作成事業

本会のパンフレットである「スポーツ・フォア・オール 2010」をはじめ、「21世紀のスポーツ指導者」等の各種パンフレット、事業報告書等を作成・配布し、本会事業の啓発宣伝に努めるとともに、スポーツの普及振興に資する。

(2) スポーツ情報システム運営事業

本会と各加盟団体との間に構築した「スポーツ情報システム」を活用し、セキュリティを確保した上で、各種情報の共有及び業務遂行に関する情報の効率的処理を目指す。更に、ホームページを活用して、本会事業に関する情報を積極的に発信するとともに、より一層コンテンツの充実を努め、広く国民への周知を図る。

(3) 国民スポーツ推進キャンペーン事業

「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、本会が実施する各種スポーツ振興事業のより一層の充実・発展を図ることを目的に、本会の理念と諸事業へ賛同いただいた企業とともに、スポーツそのものの社会的な価値の創造を図り、本会の存在意義と事業推進を広くアピールする。

#### 5. スポーツ顕彰事業

(1) 公認スポーツ指導者顕彰事業

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者を表彰する。

(2) スポーツ少年団指導者顕彰事業

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある市区町村スポーツ少年団と登録指導者を表彰するとともに退任指導者等に感謝状を贈呈する。

### (3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの振興に不可欠であるスポーツ医・科学の分野を対象に、顕著な業績をあげた者に対して、第13回「秩父宮記念スポーツ医・科学賞」顕彰事業を実施する。

### (4) 日本スポーツグランプリ顕彰事業

生涯スポーツ振興の気運を更に高めるため、長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人またはグループを対象とした、第5回「日本スポーツグランプリ」顕彰事業を実施する。

## 6. スポーツ国際交流事業

### (1) アジア地区スポーツ交流事業

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第18回国・韓・中ジュニア交流競技会	平成22年8月23日～29日	中国 河南省	244名
日中青少年スポーツ団員交流（派遣）	平成22年8月（予定）	江蘇省（予定）	40名
日中青少年スポーツ指導者交流（派遣）	平成22年10月（予定）	北京市他	10名
2010年日中成人スポーツ交流（派遣）	平成22年12月1日～6日	福建省	62名
2010年日中成人スポーツ交流（受入）	平成22年6月27日～7月2日	北海道	62名
日中地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	47都道府県他	約250名
第14回日韓青少年夏季スポーツ交流 （派遣）	平成22年8月16日～22日	済州道	218名
第14回日韓青少年夏季スポーツ交流 （受入）	平成22年8月16日～22日	茨城県	218名
第9回日韓青少年冬季スポーツ交流 （派遣）	平成23年1～2月（7日間）	ソウル他	159名
第9回日韓青少年冬季スポーツ交流 （受入）	平成23年1～2月（7日間）	北海道	159名
第14回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（派遣）	平成22年4月22日～28日	釜山広域市	195名
第14回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流（受入）	平成22年10月15日～21日	富山県	195名
日韓地域交流推進事業 （都道府県・市区町村）	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	47都道府県他	約800名
2010年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修事業	平成22年11月3日～10日	東京都他	28名

### (2) 日独スポーツ交流事業

日独両国の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第37回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	平成22年7月20日～8月11日	ドイツ	125名
第37回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	平成22年7月23日～8月13日	全国各地	125名
日独青少年指導者セミナー（派遣）	平成22年10月（予定）	ドイツ	7名
日独青少年指導者セミナー（受入）	平成22年11月（予定）	（調整中）	7名

## 7. 青少年スポーツ育成事業

### (1) 青少年スポーツ指導者等養成研修事業

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施する。

名称	実施期間	会場	参加者数
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成22年10月16日～11月28日	全国7会場	600名
スポーツ少年団指導者全国研究大会	平成22年6月20日	東京都	500名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成23年2月上旬	（調整中）	100名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成22年6月18日～19日	東京都	50名
シニア・リーダースクール	平成22年8月12日～16日	静岡県	200名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成22年10月2日～3日	東京都	141名

### (2) 青少年スポーツ交流大会事業

#### ① 全国スポーツ少年大会（全国スポーツ少年団リーダーズアクション大会）

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第48回全国スポーツ少年大会 （リーダーズアクション2010）	平成22年7月31日～8月3日	島根県	432名

#### ② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、より伸びるための研修の場を与え、実施競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第32回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成22年8月6日～8月9日	北海道	256名
第33回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成23年3月25日～3月27日	兵庫県	384名
第8回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成23年3月28日～3月31日	三重県	870名
第34回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成22年7月31日～8月7日	福島県・東京都	約1,200名
第32回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成22年8月6日～8月9日	福井県	750名

③ スポーツ活動サポートキャンペーン事業

大塚製薬（株）の特別協賛を得て、特にスポーツ活動時における青少年の熱中症事故予防を目的に、スポーツセミナー及びスポーツクリニック等の事業を行う。

④ 子どもの体力向上啓発事業

次代を担う子どもたちの体力・運動能力の長期的な低下傾向に対して、子どもたちが明るく元気で活力ある生活をする上での基礎となる体力の向上と健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とスポーツ活動等の楽しさを気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進するための事業を実施する。

- ・スポーツ選手活用体力向上事業の実施
- ・「体育の日」記念事業の実施
- ・子ども体力向上啓発「ポスター」「標語」募集・作成・配布等事業の実施

(3) ジュニアスポーツ情報誌発行事業

全登録単位スポーツ少年団・市区町村スポーツ少年団等に対し、スポーツ少年団の啓発宣伝と、時代を担う子どもたちが豊かなスポーツライフを享受できる指導のあり方を広報普及するため、総合情報誌「Sport JUST」を年10回発行する。

(4) スポーツ少年団組織整備強化事業

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、組織整備強化事業として、各都道府県が行うブロック大会をはじめとする各種事業等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図る。

(5) スポーツ少年団登録関係事業

スポーツ少年団登録規程に基づく市区町村スポーツ少年団を通じた都道府県スポーツ少年団、日本スポーツ少年団への登録事務の効率化をより一層推進し、都道府県スポーツ少年団との登録情報の共有により、その活用を図るため、登録システムの充実に努める。



## 8. スポーツ医・科学研究調査事業

### (1) スポーツ医・科学研究事業

#### ① スポーツ外傷サーベイランスシステムの構築事業 —第1年次—

国民体育大会をはじめ日本での主要競技会でのスポーツ外傷の調査を規格化し、世界基準と比較検討できるシステムを構築するとともに、スポーツ安全協会、日本スポーツ振興センターと連携し、学校管理下および学校管理外でのスポーツ災害のデータ分析システムを構築する。

#### ② 日本体育協会創成期におけるスポーツ調査研究事業 —第1年次—

日本体育協会創立時、すなわちわが国近代スポーツ黎明期において、本会のスポーツ振興に及ぼした影響を歴史的な文脈から考察する。また、当時の体育観およびスポーツ観を掘り起こしつつ、その成果の今日的な課題を再検討することにより、本会の果たすべき役割やあり方をグローバルな視点から再考する。また、こうした考察を通して、本会が目指すべきスポーツ振興のあり方に資する基礎的資料を提供する。

#### ③ 高齢者の元気長寿支援プログラム開発事業 —第2年次—

高齢者の要介護化リスクを早期に判定できる評価尺度を作成するとともに、元気長寿支援プログラムを作成し、実践・評価・継続・普及につながる地域に根ざした一連のシステムを開発することを目的として、元気長寿の実現に向けた効果的な運動プログラムを危険要因別に開発する。

#### ④ 国民体力に関する日中共同研究調査事業

日・中両国民の体力向上および健康の維持増進を図るために、両国の国民体力テスト関係者が、体力、運動能力および健康に関する情報や意見交換等の相互交流を図りつつその方策等について検討する。

#### ⑤ 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム開発事業

子どもの発達段階に応じて身に付けておくことが望ましい身体操作能力を獲得し、またそれを高めるための運動プログラムを開発する。またそのプログラムを普及啓発するための資料を作成し、小学校や総合型地域スポーツクラブに情報提供するとともに、それらのスポーツ指導者を対象にした普及啓発の講習会を開催する。

#### ⑥ スポーツ医・科学研究報告書発行

本会スポーツ医・科学専門委員会のもとで実施されたスポーツ医・科学研究について総括するとともに、今後の医・科学研究のあり方及び研究成果の社会還元方法等を検討するための基礎資料を作成する。

#### ⑦ スポーツ医・科学関係事業

スポーツ愛好者やスポーツ選手の体力測定を実施し、その分析結果をフィードバック

くするとともに、JISS等関係諸団体と協力し、スポーツ医・科学研究及びスポーツ医科学サポート事業の実践・普及に努める。

(2) ドーピング検査等実施事業

① ドーピング検査実施事業

競技や記録の公正さを保つため、日本アンチ・ドーピング機構及び加盟団体と協力し、国民体育大会における厳正なドーピング検査を実施する。

② ドーピング防止教育・啓発事業

ユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の発効など、国内外のドーピング防止活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構、都道府県体育協会と連携し、ドーピング防止教育・啓発活動を実施するとともに、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者による、ドクターズ・ミーティング及びスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	会場	参加者数
第17回ドクターズ・ミーティング	平成22年9月24日	千葉県	200名

9. 日本体育協会特別記念事業

(1) 日本体育協会創立100周年記念事業

① 創立100周年記念事業

本会が平成23(2011)年に創立100周年を迎えるにあたり、同じく100周年を迎える日本オリンピック委員会と合同で実行委員会を立ち上げ、これまで準備委員会及び担当部会において進めてきた、記念式典、記念イベント及び表彰事業を中心とした事業内容や取組みを継続的に検討し、実施に向けた準備を進める。

② 創立100周年記念シンポジウム

創立100周年記念事業の一環として、日本オリンピック委員会と共催して地域シンポジウムを全国3会場で実施する。

地区	開催期日	会場	参加者数
東地区	平成22年10月23日(土)	福島県	1,000名
中地区	平成22年12月11日(土)	京都府	1,000名
西地区	平成23年2月26日(土)	広島県	1,000名

(2) 日本スポーツ少年団創設50周年記念事業

平成24(2012)年に創設50周年を迎えるにあたり、青少年スポーツ振興プロジェクト及び担当部会において、記念行事、記念誌の作成等の事業内容や取組みについて検討し、準備を進める。

## 10. スポーツ会館管理運営事業

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとする、わが国のスポーツ振興を中心に担っている各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館を管理、運営していく。

## 11. マーケティング事業

スポーツそのものの社会的な価値創造や本会の存在意義と事業推進の意義を広くアピールする「国民スポーツ推進キャンペーン事業」へ継続して賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進する。

本会が所有する各種標章等の無断使用、不適切な使用等がないよう適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努める。

## 12. 出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するために、公認スポーツ指導者用の情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」及び各種教本を販売する。

## 13. その他本会が推進する事業

### (1) 国際スポーツ・フォア・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォア・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォア・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体とともに構成した日本スポーツ・フォア・オール協議会（TAFISA・JAPAN）として協力する。

### (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭開催

生涯を通じて、スポーツに親しむための環境づくりを目的として、文部科学省、開催県及び関係団体との共催により、スポーツ・レクリエーション祭を開催する。

大会名	実施期間	会場	参加者数
第23回全国スポーツ・レクリエーション祭	平成22年10月16日～19日	富山県	約10,000名

### (3) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、中央青少年団体連絡協議会等へ参加協力し、他の青少年団体との連携を図る。

### Ⅲ 組織運営及び財政の確立

本会は、「生涯スポーツ社会の実現」に向けた、「21世紀の国民スポーツ振興方策 ―スポーツ振興 2008―」に基づく各種事業の推進については、本会内に設置した各委員会を中心に、事業の企画・立案はもとより、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な目標の設定や事業の実施方法を確立して、課題の解決を図るとともに、事業内容・規模等の更なる拡充の検討を行う。

とりわけ、各種事業の遂行にあたっては、加盟団体の協力を得て実施することはもとより、日本オリンピック委員会、スポーツ安全協会、全国高等学校体育連盟等のスポーツ・体育関係団体と必要に応じて相互協力を行うとともに、事業の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。しかしながら、現下のわが国の経済情勢と相まって、本会の財源確保は、依然として厳しい状況下にある。

このため、本会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、財界等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行うとともに、できる限りの援助を強く要請するとともに、本会が推進する諸事業の見直しや経費の節約など、有効適切な事業の執行はもとより、加盟団体の理解と協力を得て、本会組織を通じた募金活動等自主財源の確保に努める。

さらに、新公益法人制度への対応については、平成 23 年 4 月 1 日での公益財団法人としての移行登記を目指し、平成 22 年度中に内閣府公益認定等委員会に対して移行認定申請を行う予定である。これに伴い、定款の作成や移行後の最初の評議員、役員の選任及び公益目的事業の事業区分の整理等を取り進めていく。

なお、本会の組織運営及び財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、各種コンプライアンスを徹底していく。